



平成19年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月2日

上場会社名 株式会社ニトリ

上場取引所 東京・札幌

コード番号 9843

本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.nitori.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 似鳥 昭雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部ゼネラルマネジャー

氏名 野嶽 直樹

TEL (03)6741-1204

中間決算取締役会開催日 平成18年10月2日

中間配当支払開始日 平成18年11月1日

単元株制度採用の有無 有(1単元50株)

1. 平成18年8月中間期の業績(平成18年2月21日～平成18年8月20日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	90,117	22.8	9,727	10.2	10,163	10.0
17年8月中間期	73,398	22.2	8,827	41.8	9,238	43.1
18年2月期	154,038		17,082		18,024	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年8月中間期	5,815	11.0	102.71
17年8月中間期	5,238	44.5	185.30
18年2月期	10,449		369.33

(注) ①期中平均株式数 18年8月中間期 56,618,312株 17年8月中間期 28,268,624株
18年2月期 28,293,402株
(平成18年2月21日付で1:2の株式分割を実施しております。)

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年8月中間期	140,977	74,818	53.1	1,320.83
17年8月中間期	111,239	64,065	57.6	2,263.27
18年2月期	132,862	69,055	52.0	2,439.55

(注) ①期末発行済株式数 18年8月中間期 56,645,200株 17年8月中間期 28,306,758株
18年2月期 28,306,455株

②期末自己株式数 18年8月中間期 14,708株 17年8月中間期 6,756株
18年2月期 7,059株

2. 平成19年2月期の業績予想(平成18年2月21日～平成19年2月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	182,000	20,800	12,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 211円84銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年2月期	—	10.00	—	10.00	—	20.00
19年2月期(実績)	—	5.00	—	—	—	13.00
19年2月期(予想)	—	—	—	8.00	—	

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の6ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年8月20日現在)		当中間会計期間末 (平成18年8月20日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	3,819		7,486		4,559	
2. 受取手形	12		9		9	
3. 売掛金	3,076		4,108		3,983	
4. たな卸資産	11,585		12,123		14,125	
5. 繰延税金資産	909		943		1,029	
6. その他	3,913		5,509		6,494	
流動資産合計	23,317	21.0	30,180	21.4	30,201	22.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	29,552		40,245		36,557	
(2) 土地	17,547		25,309		19,157	
(3) 建設仮勘定	2,099		1,452		3,674	
(4) その他	2,486		3,313		3,083	
有形固定資産合計	51,685	46.4	70,320	49.9	62,473	47.0
2. 無形固定資産	3,235	2.9	3,590	2.5	3,594	2.7
3. 投資その他の資産						
(1) 差入保証金・敷金	26,135		28,855		28,711	
(2) 繰延税金資産	688		999		804	
(3) その他	6,199		7,051		7,099	
貸倒引当金	△21		△20		△20	
投資その他の資産合計	33,001	29.7	36,886	26.2	36,593	27.6
固定資産合計	87,921	79.0	110,797	78.6	102,661	77.3
資産合計	111,239	100.0	140,977	100.0	132,862	100.0

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年8月20日現在)		当中間会計期間末 (平成18年8月20日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
区 分						
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形	29		-		-	
2. 買掛金	7,493		9,043		9,523	
3. 短期借入金	17,368		23,334		15,778	
4. 未払金	3,594		4,335		5,876	
5. 未払法人税等	4,146		4,467		4,462	
6. 賞与引当金	1,076		1,165		954	
7. その他	3,245		3,692		6,747	
流動負債合計	36,954	33.2	46,037	32.6	43,341	32.6
II 固定負債						
1. 長期借入金	6,336		16,055		16,433	
2. 退職給付引当金	1,063		1,215		1,145	
3. 役員退職慰労引当金	152		150		152	
4. その他	2,666		2,700		2,734	
固定負債合計	10,219	9.2	20,121	14.3	20,466	15.4
負債合計	47,173	42.4	66,159	46.9	63,807	48.0
(資本の部)						
I 資本金	12,694	11.4	-	-	12,694	9.6
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	12,830		-	-	12,830	
資本剰余金合計	12,830	11.5	-	-	12,830	9.6
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	500		-	-	500	
2. 任意積立金	32,300		-	-	32,300	
3. 中間(当期)未処分利益	5,556		-	-	10,484	
利益剰余金合計	38,356	34.5	-	-	43,284	32.6
IV その他有価証券評価差額金	227	0.2	-	-	291	0.2
V 自己株式	△42	△0.0	-	-	△45	△0.0
資本合計	64,065	57.6	-	-	69,055	52.0
負債資本合計	111,239	100.0	-	-	132,862	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	-	-	12,731	9.0	-	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	-	-	12,867		-	-
資本剰余金合計	-	-	12,867	9.1	-	-
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	-	-	500		-	-
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	-	-	42,100		-	-
繰越利益剰余金	-	-	6,216		-	-
利益剰余金合計	-	-	48,816	34.7	-	-
4. 自己株式	-	-	△48	△0.0	-	-
株主資本合計	-	-	74,367	52.8	-	-
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	-	-	296		-	-
2. 繰延ヘッジ損益	-	-	154		-	-
評価・換算差額等合計	-	-	451	0.3	-	-
純資産合計	-	-	74,818	53.1	-	-
負債純資産合計	-	-	140,977	100.0	-	-

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

②中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔自平成17年2月21日〕 〔至平成17年8月20日〕		当中間会計期間 〔自平成18年2月21日〕 〔至平成18年8月20日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成17年2月21日〕 〔至平成18年2月20日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
区 分		%		%		%
I 売上高	73,398	100.0	90,117	100.0	154,038	100.0
II 売上原価	36,340	49.5	46,541	51.6	77,661	50.4
売上総利益	37,057	50.5	43,576	48.4	76,376	49.6
III 販売費及び一般管理費	28,229	38.5	33,849	37.6	59,293	38.5
営業利益	8,827	12.0	9,727	10.8	17,082	11.1
IV 営業外収益	812	1.1	903	1.0	1,803	1.2
V 営業外費用	401	0.5	467	0.5	860	0.6
経常利益	9,238	12.6	10,163	11.3	18,024	11.7
VI 特別利益	151	0.2	-	-	151	0.1
VII 特別損失	22	0.0	79	0.1	429	0.3
税引前中間（当期）純利益	9,366	12.8	10,084	11.2	17,746	11.5
法人税、住民税及び事業税	4,099	5.6	4,487	5.0	7,547	4.9
法人税等調整額	28	0.1	△217	△0.2	△250	△0.2
中間（当期）純利益	5,238	7.1	5,815	6.4	10,449	6.8
前期繰越利益	318		-		318	
中間配当額	-		-		283	
中間（当期）未処分利益	5,556		-		10,484	

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

③中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年2月21日 至平成18年8月20日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年2月20日 残高	12,694	12,830	12,830	500	32,300	10,484	43,284	△45	68,763	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	37	37	37						74	
別途積立金の積立て					9,800	△9,800	-		-	
剰余金の配当						△283	△283		△283	
中間純利益						5,815	5,815		5,815	
自己株式の取得								△3	△3	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	37	37	37	-	9,800	△4,267	5,532	△3	5,603	
平成18年8月20日 残高	12,731	12,867	12,867	500	42,100	6,216	48,816	△48	74,367	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日 残高	291	-	291	69,055
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				74
別途積立金の積立て				-
剰余金の配当				△283
中間純利益				5,815
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	5	154	160	160
中間会計期間中の変動額合計	5	154	160	5,763
平成18年8月20日 残高	296	154	451	74,818

（注）百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	前中間会計期間 〔自平成17年2月21日 至平成17年8月20日〕	当中間会計期間 〔自平成18年2月21日 至平成18年8月20日〕	前事業年度 〔自平成17年2月21日 至平成18年2月20日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>① デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 同 左</p> <p>(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>① デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>① デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8年～47年</p> <p>また、事業用借地権設定契約に基づく借地権上の建物については借地期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、上記に係る耐用年数は主に20年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

期別 項目	前中間会計期間 〔自平成17年2月21日 至平成17年8月20日〕	当中間会計期間 〔自平成18年2月21日 至平成18年8月20日〕	前事業年度 〔自平成17年2月21日 至平成18年2月20日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、下期賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年4月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年5月以降対応分については引当金計上を行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期末以前1年間の支給実績を基準にして、当期に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年4月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年5月以降対応分については引当金計上を行っておりません。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

期 別 項 目	前中間会計期間 〔 自 平成17年 2月21日 〕 〔 至 平成17年 8月20日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成18年 2月21日 〕 〔 至 平成18年 8月20日 〕	前事業年度 〔 自 平成17年 2月21日 〕 〔 至 平成18年 2月20日 〕
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建仕入債務 借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に824百万円含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に489百万円含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 〔自 平成17年 2月21日〕 〔至 平成17年 8月20日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年 2月21日〕 〔至 平成18年 8月20日〕	前事業年度 〔自 平成17年 2月21日〕 〔至 平成18年 2月20日〕
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の実務指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は48百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は74,664百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月20日現在)	当中間会計期間末 (平成18年8月20日現在)	前事業年度末 (平成18年2月20日現在)						
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,703百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 17,002百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,227百万円						
2 担保に供している資産 建物 912百万円 土地 465百万円 合計 1,378百万円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 433百万円 (1年以内返済予定額を含む)	2 担保に供している資産 建物 866百万円 土地 465百万円 合計 1,332百万円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 1,529百万円 (1年以内返済予定額を含む)	2 担保に供している資産 建物 907百万円 土地 465百万円 合計 1,373百万円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 1,630百万円 (1年以内返済予定額を含む)						
3 偶発債務	3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	3 偶発債務						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>似鳥(中国) 採購有限公司</td> <td>5,000万人民元 (727百万円)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	似鳥(中国) 採購有限公司	5,000万人民元 (727百万円)	借入債務	
保証先	金額	内容						
似鳥(中国) 採購有限公司	5,000万人民元 (727百万円)	借入債務						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成17年2月21日 至平成17年8月20日〕	当中間会計期間 〔自平成18年2月21日 至平成18年8月20日〕	前事業年度 〔自平成17年2月21日 至平成18年2月20日〕												
1 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。 受取利息 82百万円 受取配当金 49百万円 賃貸料収入 547百万円	1 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。 受取利息 99百万円 受取配当金 19百万円 賃貸料収入 626百万円	1 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。 受取利息 165百万円 受取配当金 169百万円 賃貸料収入 1,157百万円												
2 営業外費用のうち主なものは、次のとおりであります。 支払利息 57百万円 賃貸料原価 316百万円	2 営業外費用のうち主なものは、次のとおりであります。 支払利息 87百万円 賃貸料原価 365百万円	2 営業外費用のうち主なものは、次のとおりであります。 支払利息 114百万円 賃貸料原価 682百万円												
3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 1,375百万円 無形固定資産 27百万円	3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 1,788百万円 無形固定資産 47百万円	3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 2,950百万円 無形固定資産 59百万円												
4	<p>4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道洞爺村</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市他</td> <td>電話加入権</td> <td>遊休</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業の種類毎に資産をグルーピングしております。そのうち、現在遊休状態となっている当社の土地及び旧札幌本部の電話加入権の一部については今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額48百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、減損損失を計上した資産の回収可能額は正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。</p>	地域	種類	用途	減損金額 (百万円)	北海道洞爺村	土地	遊休	31	北海道札幌市他	電話加入権	遊休	16	4
地域	種類	用途	減損金額 (百万円)											
北海道洞爺村	土地	遊休	31											
北海道札幌市他	電話加入権	遊休	16											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式	7,059	7,649	—	14,708

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,649株は、株式分割(1:2)による増加7,059株(平成18年2月21日)及び単元未満株式の買取による増加590株によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自平成17年2月21日 至平成17年8月20日〕	当中間会計期間 〔自平成18年2月21日 至平成18年8月20日〕	前事業年度 〔自平成17年2月21日 至平成18年2月20日〕																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>9,010</td> <td>3,659</td> <td>5,351</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>402</td> <td>196</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,413</td> <td>3,855</td> <td>5,557</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産 その他	9,010	3,659	5,351	無形固定資産	402	196	206	計	9,413	3,855	5,557	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>8,852</td> <td>3,729</td> <td>5,122</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>470</td> <td>309</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,322</td> <td>4,038</td> <td>5,283</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産 その他	8,852	3,729	5,122	無形固定資産	470	309	161	計	9,322	4,038	5,283	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>9,350</td> <td>3,706</td> <td>5,644</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>447</td> <td>252</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,797</td> <td>3,958</td> <td>5,839</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産 その他	9,350	3,706	5,644	無形固定資産	447	252	195	計	9,797	3,958	5,839
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
有形固定資産 その他	9,010	3,659	5,351																																																											
無形固定資産	402	196	206																																																											
計	9,413	3,855	5,557																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
有形固定資産 その他	8,852	3,729	5,122																																																											
無形固定資産	470	309	161																																																											
計	9,322	4,038	5,283																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
有形固定資産 その他	9,350	3,706	5,644																																																											
無形固定資産	447	252	195																																																											
計	9,797	3,958	5,839																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,538百万円 1年超 3,743百万円 合計 5,281百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,541百万円 1年超 3,459百万円 合計 5,000百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,688百万円 1年超 3,859百万円 合計 5,548百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,006百万円 減価償却費相当額 960百万円 支払利息相当額 53百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 921百万円 減価償却費相当額 874百万円 支払利息相当額 54百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,786百万円 減価償却費相当額 1,703百万円 支払利息相当額 96百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 63百万円 1年超 163百万円 合計 227百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 54百万円 1年超 109百万円 合計 163百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 54百万円 1年超 136百万円 合計 191百万円																																																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年8月20日)、当中間会計期間末(平成18年8月20日)及び前事業年度末(平成18年2月20日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自平成17年2月21日 至平成17年8月20日〕	当中間会計期間 〔自平成18年2月21日 至平成18年8月20日〕	前事業年度 〔自平成17年2月21日 至平成18年2月20日〕								
1株当たり純資産額 2,263円27銭 1株当たり中間純利益 185円30銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 184円51銭	1株当たり純資産額 1,320円83銭 1株当たり中間純利益 102円71銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 102円03銭 当社は、平成18年2月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 2,439円55銭 1株当たり当期純利益 369円33銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 367円22銭								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,131円63銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,219円78銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 92円65銭</td> <td>1株当たり当期純利益 184円66銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 92円26銭</td> <td>潜在株式調整後1株当 り当期純利益 183円61銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,131円63銭	1株当たり純資産額 1,219円78銭	1株当たり当期純利益 92円65銭	1株当たり当期純利益 184円66銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 92円26銭	潜在株式調整後1株当 り当期純利益 183円61銭	
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 1,131円63銭	1株当たり純資産額 1,219円78銭									
1株当たり当期純利益 92円65銭	1株当たり当期純利益 184円66銭									
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 92円26銭	潜在株式調整後1株当 り当期純利益 183円61銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間会計期間 〔自平成17年2月21日 至平成17年8月20日〕	当中間会計期間 〔自平成18年2月21日 至平成18年8月20日〕	前事業年度 〔自平成17年2月21日 至平成18年2月20日〕
中間(当期)純利益(百万円)	5,238	5,815	10,449
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	5,238	5,815	10,449
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,268	56,618	28,293
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株) 新株予約権等	121	377	161
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—